

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当事業年度において、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）による当事業年度の損益に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	50,000,000	<u>40,000,000</u>	0	90,000,000
有価証券	31,843,500		0	31,843,500
小 計	81,843,500	40,000,000	0	121,843,500
特定資産				
奨学金給付準備資金	26,160,000	<u>25,200,000</u>	<u>17,040,000</u>	34,320,000
小 計	26,160,000	25,200,000	17,040,000	34,320,000
合 計	108,003,500	65,200,000	17,040,000	156,163,500

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	90,000,000		90,000,000	—
有価証券	31,843,500	0	31,843,500	—
小 計	121,843,500	0	121,843,500	—
特定資産				
奨学金給付準備資金	34,320,000	0	34,320,000	—
小 計	34,320,000	0	34,320,000	—
合 計	156,163,500	0	156,163,500	—

5. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、株式のみであり、発行体の信用リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 理事会の決議に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の理事会の決議に基づき行う。

② 信用リスクの管理

株式については、発行体の信用情報等を定期的に把握し、理事会に報告する。